



平成20年5月19日

各 位

東京都港区港南二丁目16番1号
大東建託株式会社
代表取締役社長 三鍋 伊佐雄
(東証・名証第1部 コード番号1878)

(訂正・数値データ訂正あり)平成20年3月期決算短信

平成20年4月28日11時に発表いたしました標記開示資料について、訂正がありましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

なお、当該訂正は、決算短信の売上高、営業利益、経常利益、当期純利益及び純資産に影響を与えるものではありません。

(理由)

子会社の貸借対照表上において相殺すべき資産と負債が含まれていたため、連結貸借対照表及び連結キャッシュ・フロー計算書上、訂正が必要となりました。

以上

この件に関するお問い合わせ先 大東建託(株)経営企画室 川合、高橋 03(6718)9068

1頁

【サマリー情報】

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(訂正前)

(単位:百万円未満切捨て)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	538,996	301,429	55.8	2,482.56
19年3月期	473,386	275,115	58.0	2,275.75

(訂正後)

(単位:百万円未満切捨て)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	532,155	301,429	56.5	2,482.56
19年3月期	473,386	275,115	58.0	2,275.75

(訂正前)

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業 利益	経常 利益	当期 利益	総資産	自己資本	自己 資本 比率
...									
大東建物管理	114,366	24,758	12,789	11,969	12,597	7,190	<u>93,504</u>	10,502	<u>11.2%</u>
	24,931	13,644	11,039	2,604	2,804	1,602	12,888	3,312	25.7%
...									
連結会社全体	687,988	185,500	121,942	63,557	70,695	45,502	<u>701,034</u>	334,037	<u>47.6%</u>
	612,798	178,075	108,272	69,802	73,915	42,330	589,367	307,745	52.2%
連結相殺消去	46,943	1,621	1,116	2,737	1,086	1,024	162,038	33,151	-
	48,482	2,985	140	2,845	259	507	115,981	33,051	-
連 結	641,045	187,121	120,825	66,295	69,609	44,478	<u>538,996</u>	300,885	<u>55.8%</u>
	564,316	181,061	108,413	72,648	73,656	41,823	473,386	274,694	58.0%
連単倍率	1.25	1.26	1.23	1.31	1.29	1.46	<u>1.16</u>	1.11	-
	1.07	1.22	1.26	1.16	1.15	1.12	1.05	1.06	-

上段：当期

下段：前期

(訂正後)

(単位：百万円)

	売上高	売上 総利益	販管費	営業 利益	経常 利益	当期 利益	総資産	自己資本	自己 資本 比率
...									
大東建物管理	114,366	24,758	12,789	11,969	12,597	7,190	<u>86,663</u>	10,502	<u>12.1%</u>
	24,931	13,644	11,039	2,604	2,804	1,602	12,888	3,312	25.7%
...									
連結会社全体	687,988	185,500	121,942	63,557	70,695	45,502	<u>694,193</u>	334,037	<u>48.1%</u>
	612,798	178,075	108,272	69,802	73,915	42,330	589,367	307,745	52.2%
連結相殺消去	46,943	1,621	1,116	2,737	1,086	1,024	162,038	33,151	-
	48,482	2,985	140	2,845	259	507	115,981	33,051	-
連 結	641,045	187,121	120,825	66,295	69,609	44,478	<u>532,155</u>	300,885	<u>56.5%</u>
	564,316	181,061	108,413	72,648	73,656	41,823	473,386	274,694	58.0%
連単倍率	1.25	1.26	1.23	1.31	1.29	1.46	<u>1.15</u>	1.11	-
	1.07	1.22	1.26	1.16	1.15	1.12	1.05	1.06	-

上段：当期

下段：前期

1. 経営成績

(2)財政状態に関する分析

(訂正前)

<省略>

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	58.8	56.0	55.0	58.0	<u>55.8</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	138.2	135.6	167.2	141.5	<u>115.6</u>
債務償還年数(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,081.3	4,051.6	14,418.3	11,681.0	7,678.9

<省略>

(訂正後)

<省略>

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	58.8	56.0	55.0	58.0	<u>56.5</u>
時価ベースの自己資本比率(%)	138.2	135.6	167.2	141.5	<u>117.1</u>
債務償還年数(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,081.3	4,051.6	14,418.3	11,681.0	7,678.9

<省略>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前連結会 計年度比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資 産 の 部)						
流 動 資 産		320,631	67.73	<u>401,879</u>	<u>74.56</u>	<u>81,247</u>
現 金 及 び 預 金		185,342		122,266		63,075
完 成 工 事 未 収 入 金 等		17,337		<u>33,259</u>		<u>15,922</u>
有 価 証 券		24,981		116,590		91,609
未 成 工 事 支 出 金		21,156		16,629		4,527
そ の 他 た な 卸 資 産		4,187		4,766		578
前 払 費 用		-		<u>33,359</u>		<u>33,359</u>
繰 延 税 金 資 産		7,437		9,421		1,983
営 業 貸 付 金		46,271		59,036		12,765
そ の 他		14,235		<u>6,890</u>		<u>7,344</u>
貸 倒 引 当 金		318		342		24
固 定 資 産		152,754	32.27	137,116	<u>25.44</u>	15,637
有 形 固 定 資 産		84,491	17.85	75,124	<u>13.94</u>	9,366
建 物 ・ 構 築 物		54,318		45,102		9,216
工 具 器 具 ・ 備 品		3,726		3,056		670
土 地	4	42,355		42,490		135
そ の 他		673		630		42
減 価 償 却 累 計 額		16,581		16,155		426
無 形 固 定 資 産		1,137	0.24	523	0.10	614
投 資 そ の 他 の 資 産		67,125	14.18	61,468	<u>11.40</u>	5,656
投 資 有 価 証 券	1					
	2	35,106		25,231		9,875
劣 後 債	3	6,503		6,503		-
繰 延 税 金 資 産		1,181		7,488		6,307
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	4	4,923		4,923		-
保 険 積 立 金		449		413		36
そ の 他		21,084		19,076		2,008
貸 倒 引 当 金	3	2,124		2,168		43
資 産 合 計		<u>473,386</u>	100.00	<u>538,996</u>	100.00	<u>65,610</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前連結会 計年度比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負 債 の 部)						
流動負債		174,291	36.82	184,793	34.29	10,502
工事未払金等		29,861		27,303		2,557
未払法人税等		21,975		26,940		4,964
未成工事受入金		52,491		42,365		10,125
前受金		-		43,128		43,128
預り金		28,153		5,669		22,484
賞与引当金		7,730		12,431		4,700
役員賞与引当金		78		-		78
完成工事補償引当金		415		595		179
空家保証引当金		1,174		-		1,174
その他の	2	32,410		26,359		6,051
固定負債		23,979	5.06	52,772	9.79	28,793
長期預り保証金		-		39,745		39,745
退職給付引当金		5,933		6,989		1,055
役員退職慰労引当金		1,949		2,050		101
その他の		16,096		3,987		12,109
負債合計		198,270	41.88	237,566	44.08	39,295
(純 資 産 の 部)						
株主資本		272,500	57.57	306,232	56.82	33,731
資本金		29,060	6.14	29,060	5.39	-
資本剰余金		34,540	7.30	36,070	6.69	1,529
利益剰余金		216,762	45.79	249,273	46.25	32,510
自己株式		7,863	1.66	8,172	1.51	308
評価・換算差額等		2,193	0.46	5,346	0.99	7,540
その他有価証券評価差額金		8,884	1.88	1,814	0.34	7,069
繰延ヘッジ損益		-	-	425	0.08	425
土地再評価差額金	4	7,173	1.52	7,173	1.33	-
為替換算調整勘定		482	0.10	438	0.08	44
少数株主持分		421	0.09	544	0.09	122
純資産合計		275,115	58.12	301,429	55.92	26,314
負債純資産合計		473,386	100.00	538,996	100.00	65,610

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前連結会 計年度比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産		320,631	67.73	395,038	74.23	74,406
現金及び預金		185,342		122,266		63,075
完成工事未収入金等		17,337		26,303		8,965
有価証券		24,981		116,590		91,609
未成工事支出金		21,156		16,629		4,527
その他たな卸資産		4,187		4,766		578
前払費用		-		33,030		33,030
繰延税金資産		7,437		9,421		1,983
営業貸付金		46,271		59,036		12,765
その他		14,235		7,335		6,899
貸倒引当金		318		342		24
固定資産		152,754	32.27	137,116	25.77	15,637
有形固定資産		84,491	17.85	75,124	14.12	9,366
建物・構築物		54,318		45,102		9,216
工具器具・備品		3,726		3,056		670
土地	4	42,355		42,490		135
その他		673		630		42
減価償却累計額		16,581		16,155		426
無形固定資産		1,137	0.24	523	0.10	614
投資その他の資産		67,125	14.18	61,468	11.55	5,656
投資有価証券	1	35,106		25,231		9,875
劣後債	2					
劣後債	3	6,503		6,503		-
繰延税金資産		1,181		7,488		6,307
再評価に係る繰延税金資産	4	4,923		4,923		-
保険積立金		449		413		36
その他		21,084		19,076		2,008
貸倒引当金	3	2,124		2,168		43
資産合計		473,386	100.00	532,155	100.00	58,769

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前連結会 計年度比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負 債 の 部)						
流 動 負 債		174,291	36.82	<u>177,952</u>	<u>33.44</u>	<u>3,661</u>
工 事 未 払 金 等		29,861		27,303		2,557
未 払 法 人 税 等		21,975		26,940		4,964
未 成 工 事 受 入 金		52,491		42,365		10,125
前 受 金		-		<u>36,671</u>		<u>36,671</u>
預 り 金		28,153		5,669		22,484
賞 与 引 当 金		7,730		12,431		4,700
役 員 賞 与 引 当 金		78		-		78
完 成 工 事 補 償 引 当 金		415		595		179
空 家 保 証 引 当 金		1,174		-		1,174
そ の 他	2	32,410		<u>25,974</u>		<u>6,435</u>
固 定 負 債		23,979	5.06	52,772	<u>9.92</u>	28,793
長 期 預 り 保 証 金		-		39,745		39,745
退 職 給 付 引 当 金		5,933		6,989		1,055
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,949		2,050		101
そ の 他		16,096		3,987		12,109
負 債 合 計		198,270	41.88	<u>230,725</u>	<u>43.36</u>	<u>32,454</u>
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本		272,500	57.57	306,232	<u>57.55</u>	33,731
資 本 金		29,060	6.14	29,060	<u>5.46</u>	-
資 本 剰 余 金		34,540	7.30	36,070	<u>6.78</u>	1,529
利 益 剰 余 金		216,762	45.79	249,273	<u>46.84</u>	32,510
自 己 株 式		7,863	1.66	8,172	<u>1.53</u>	308
評 価 ・ 換 算 差 額 等		2,193	0.46	5,346	<u>1.01</u>	7,540
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		8,884	1.88	1,814	0.34	7,069
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		-	-	425	0.08	425
土 地 再 評 価 差 額 金	4	7,173	1.52	7,173	<u>1.35</u>	-
為 替 換 算 調 整 勘 定		482	0.10	438	0.08	44
少 数 株 主 持 分		421	0.09	544	<u>0.10</u>	122
純 資 産 合 計		275,115	58.12	301,429	<u>56.64</u>	26,314
負 債 純 資 産 合 計		473,386	100.00	<u>532,155</u>	100.00	<u>58,769</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書
(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		73,224	76,721
減価償却費		3,527	3,454
減損損失		1,256	18
貸倒引当金の増減額(は減少)		189	67
賞与引当金の増減額(は減少)		4,033	4,700
役員賞与引当金の増減額(は減少)		78	78
空家保証引当金の増減額(は減少)		1,036	1,174
退職給付引当金の増減額(は減少)		249	1,055
受取利息及び受取配当金		729	1,866
支払利息		5	4
有価証券評価損		-	1,793
売上債権の増減額(は増加)		6,458	15,914
未成工事支出金の増減額(は増加)		3,663	4,507
その他たな卸資産の増減額(は増加)		731	576
営業貸付金の増減額(は増加)		6,675	12,765
仕入債務の増減額(は減少)		577	2,560
未払金の増減額(は減少)		1,039	110
未成工事受入金の増減額(は減少)		6,579	10,125
未払消費税等の増減額(は減少)		717	333
役員賞与の支払額		532	-
その他		2,919	6,379
小計		88,402	54,086
利息及び配当金の受取額		657	1,592
利息の支払額		5	3
法人税等の支払額		28,749	30,186
営業活動によるキャッシュ・フロー		60,305	25,489
・・・			

<省略>

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		73,224	76,721
減価償却費		3,527	3,454
減損損失		1,256	18
貸倒引当金の増減額(は減少)		189	67
賞与引当金の増減額(は減少)		4,033	4,700
役員賞与引当金の増減額(は減少)		78	78
空家保証引当金の増減額(は減少)		1,036	1,174
退職給付引当金の増減額(は減少)		249	1,055
受取利息及び受取配当金		729	1,866
支払利息		5	4
有価証券評価損		-	1,793
売上債権の増減額(は増加)		6,458	8,957
未成工事支出金の増減額(は増加)		3,663	4,507
その他たな卸資産の増減額(は増加)		731	576
営業貸付金の増減額(は増加)		6,675	12,765
仕入債務の増減額(は減少)		577	2,560
未払金の増減額(は減少)		1,039	274
未成工事受入金の増減額(は減少)		6,579	10,125
未払消費税等の増減額(は減少)		717	333
役員賞与の支払額		532	-
その他		2,919	192
小計		88,402	54,086
利息及び配当金の受取額		657	1,592
利息の支払額		5	3
法人税等の支払額		28,749	30,186
営業活動によるキャッシュ・フロー		60,305	25,489
...			

<省略>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

<省略>

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 ...							
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 資産 ...	63,334	<u>135,208</u>	64,284	41,260	<u>304,088</u>	234,907	<u>538,996</u>

<省略>

(訂正後)

<省略>

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益 ...							
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出 資産 ...	63,334	<u>128,367</u>	64,284	41,260	<u>297,247</u>	234,907	<u>532,155</u>

<省略>

以上



平成20年3月期 決算短信

平成20年4月28日

上場会社名 大東建託株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 1878 URL <http://www.kentaku.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三鍋 伊佐雄
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 熊切 直美 TEL (03)6718-9111
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 未定
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(単位：百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	641,045	13.6	66,295	△8.7	69,609	△5.5	44,478	6.3
19年3月期	564,316	4.8	72,648	13.9	73,656	12.6	41,823	13.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	367.29	366.20	15.5	13.8	10.3
19年3月期	345.59	342.20	16.2	16.1	12.9

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	538,996	301,429	55.8	2,482.56
19年3月期	473,386	275,115	58.0	2,275.75

(参考) 自己資本 20年3月期 300,885百万円 19年3月期 274,694百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	25,489	12,426	△10,746	208,247
19年3月期	60,305	△13,131	△12,131	181,234

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭 47.00	円 銭 47.00	円 銭 94.00	百万円 11,408	% 27.2	% 4.4
20年3月期	52.00	未定	未定	未定	未定	未定
21年3月期 (予想)	未定	未定	未定		未定	

(注) 20年3月期及び21年3月期(予想)に関する事項は、10ページ「1. 経営成績 (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	430,100	69.5	19,300	△23.2	21,300	△19.6	12,200	△18.5	100.66
通 期	976,500	52.3	66,800	0.8	71,100	2.1	41,100	△7.6	339.11

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、①につきましては23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、②につきましては、27ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 123,843,932株 19年3月期 123,843,932株

② 期末自己株式数 20年3月期 2,643,960株 19年3月期 3,138,687株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	511,543	△2.8	50,761	△19.0	54,092	△15.5	30,465	△18.6
19年3月期	526,212	5.3	62,636	6.3	64,027	4.8	37,422	5.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	251.57	250.83
19年3月期	309.22	306.19

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	463,548	271,837	58.6	2,242.88
19年3月期	451,465	259,614	57.5	2,150.82

(参考) 自己資本 20年3月期 271,837百万円 19年3月期 259,614百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	209,100	△6.8	7,400	△59.5	9,300	△52.6	5,300	△53.0	43.73
通 期	520,200	1.7	40,900	△19.4	46,100	△14.8	26,800	△12.0	221.12

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、8ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」及び3ページ「経営成績の推移」をご覧ください。

(経営成績の推移)

【連結】通期の実績と計画

(単位：百万円)

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	(前期増減率)	21年3月期 (計画)	(計画増減率)
売上高	538,692	564,316	641,045	13.6%	976,500	52.3%
建設事業	419,868	441,286	439,955	△ 0.3%	483,000	9.8%
不動産事業	89,874	93,872	171,343	82.5%	471,900	175.4%
その他営業収益	28,949	29,156	29,746	2.0%	21,600	△ 27.4%
売上総利益	172,957	181,061	187,121	3.3%	188,000	0.5%
建設事業	130,103	135,457	141,889	4.7%	149,400	5.3%
不動産事業	23,322	25,069	28,054	11.9%	32,600	16.2%
その他営業収益	19,531	20,534	17,177	△ 16.3%	6,000	△ 65.1%
売上総利益率	32.1%	32.1%	29.2%	-	19.3%	-
建設事業	31.0%	30.7%	32.3%	-	30.9%	-
不動産事業	25.9%	26.7%	16.4%	-	6.9%	-
その他営業収益	67.5%	70.4%	57.7%	-	27.8%	-
販管費	109,190	108,413	120,825	11.4%	121,200	0.3%
売上高販管費率	20.3%	19.2%	18.8%	-	12.4%	-
営業利益	63,767	72,648	66,295	△ 8.7%	66,800	0.8%
営業利益率	11.8%	12.9%	10.3%	-	6.8%	-
営業外損益	1,632	1,007	3,313	228.7%	4,300	29.8%
経常利益	65,400	73,656	69,609	△ 5.5%	71,100	2.1%
経常利益率	12.1%	13.1%	10.9%	-	7.3%	-
特別損益	△ 1,057	△ 432	7,112	-	-	-
法人税等	27,484	31,272	32,120	2.7%	30,000	△ 6.6%
少数株主利益	-	127	122	-	-	-
当期純利益	36,858	41,823	44,478	6.3%	41,100	△ 7.6%
当期純利益率	6.8%	7.4%	6.9%	-	4.2%	-

【2社連結】通期の実績と計画

(単位：百万円)

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	(前期増減率)	21年3月期 (計画)	(計画増減率)
売上高	-	-	605,089	-	949,300	56.9%
建設事業	-	-	439,964	-	483,000	9.8%
不動産事業等	-	-	165,125	-	466,300	182.4%
売上総利益	-	-	164,818	-	177,400	7.6%
建設事業	-	-	140,723	-	148,500	5.5%
不動産事業等	-	-	24,094	-	28,900	19.9%
売上総利益率	-	-	27.2%	-	18.7%	-
建設事業	-	-	32.0%	-	30.7%	-
不動産事業等	-	-	14.6%	-	6.2%	-
販管費	-	-	102,036	-	112,900	10.6%
売上高販管費率	-	-	16.9%	-	11.9%	-
営業利益	-	-	62,782	-	64,500	2.7%
営業利益率	-	-	10.4%	-	6.8%	-
営業外損益	-	-	3,465	-	5,300	52.9%
経常利益	-	-	66,247	-	69,800	5.4%
経常利益率	-	-	10.9%	-	7.4%	-
特別損益	-	-	△ 1,813	-	-	-
法人税等	-	-	26,962	-	29,100	7.9%
当期純利益	-	-	37,472	-	40,700	8.6%
当期純利益率	-	-	6.2%	-	4.3%	-

※ 2社連結：大東建託株式会社及び大東建物管理株式会社の2社財務諸表を合算して連結相殺消去を行い表示しております。

(会社別損益概要)

(単位：百万円)

	売上高	売上総利益	販売費	営業利益	経常利益	当期利益	総資産	自己資本	自己資本率
大東建託	511,543	148,647	97,886	50,761	54,092	30,465	463,548	271,837	58.6%
	526,212	148,404	85,768	62,636	64,027	37,422	451,465	259,614	57.5%
大東共済会	13,694	183	126	56	85	46	10,058	10,058	100.0%
	16,645	2,650	182	2,468	2,503	1,475	11,407	10,011	87.8%
大東ファイナンス	1,547	1,006	200	805	827	480	64,284	3,303	5.1%
	1,518	1,221	226	994	1,013	586	50,618	2,823	5.6%
大東建設	13,228	294	76	217	265	156	3,823	3,025	79.1%
	14,199	799	243	555	547	315	5,734	2,869	50.0%
ハウスコム	6,766	6,766	6,226	539	696	358	3,748	1,541	41.1%
	6,310	6,310	5,438	871	895	503	3,326	1,192	35.9%
ケアパートナー	3,253	△ 367	1,279	△ 1,647	△ 977	△ 950	1,291	△ 663	△ 51.4%
	1,982	△ 191	768	△ 960	△ 571	△ 556	1,459	286	19.6%
大東建物管理	114,366	24,758	12,789	11,969	12,597	7,190	93,504	10,502	11.2%
	24,931	13,644	11,039	2,604	2,804	1,602	12,888	3,312	25.7%
ガスパル	10,692	1,081	1,710	△ 629	△ 547	△ 558	3,288	△ 2,439	△ 74.2%
	9,634	2,474	3,200	△ 725	△ 662	△ 1,925	3,463	△ 1,881	△ 54.3%
大東スチール	2,281	178	76	102	107	65	652	△ 129	△ 19.9%
	1,932	119	68	50	53	32	693	△ 195	△ 28.1%
ジューシイ出版2社	3,543	113	182	△ 68	△ 65	△ 81	938	△ 257	△ 27.5%
	3,277	276	227	49	49	52	833	△ 176	△ 21.2%
上海大東建託 有限公司	2,303	870	246	623	1,222	5,990	18,386	14,034	76.3%
	2,524	1,137	168	968	1,127	729	14,043	7,882	56.1%
DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD.	—	—	3	△ 3	44	38	9,771	6,738	69.0%
	—	—	3	△ 3	△ 3	△ 3	6,992	6,990	100.0%
DAITO ASIA INVESTMENT PTE. LTD.	148	148	2	146	1,001	960	15,298	15,276	99.9%
	70	70	7	63	1,074	1,049	14,957	14,938	99.9%
DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD.	2,430	922	966	△ 44	521	514	9,404	△ 661	△ 7.0%
	1,853	451	823	△ 371	397	392	9,214	△ 1,104	△ 12.0%
D. T. C. REINSURANCE LIMITED	2,034	747	15	732	822	822	2,885	1,762	61.1%
	1,603	606	14	592	643	643	2,185	1,127	51.6%
大東コーポレート サービス	152	152	140	12	18	14	96	68	71.1%
	100	100	93	6	15	9	83	53	65.0%
ハウスリーブ ※1	1	△ 4	12	△ 16	△ 16	△ 10	51	39	77.7%
	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結会社全体	687,988	185,500	121,942	63,557	70,695	45,502	701,034	334,037	47.6%
	612,798	178,075	108,272	69,802	73,915	42,330	589,367	307,745	52.2%
連結相殺消去	△ 46,943	1,621	△ 1,116	2,737	△ 1,086	△ 1,024	△ 162,038	△ 33,151	—
	△ 48,482	2,985	140	2,845	△ 259	△ 507	△ 115,981	△ 33,051	—
連結	641,045	187,121	120,825	66,295	69,609	44,478	538,996	300,885	55.8%
	564,316	181,061	108,413	72,648	73,656	41,823	473,386	274,694	58.0%
連単倍率	1.25	1.26	1.23	1.31	1.29	1.46	1.16	1.11	—
	1.07	1.22	1.26	1.16	1.15	1.12	1.05	1.06	—

上段：当期

下段：前期

※1. ハウスリーブ株式会社は平成19年9月3日に設立しております。

(受注の状況)

【連結】受注・完成工事状況

受注工事高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)		当連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
受注工事高	408,679	100.0	498,557	100.0	89,877	22.0
居住用	386,719	94.6	471,354	94.5	84,634	21.9
戸建住宅	384,808	94.2	469,742	94.2	84,933	22.1
賃貸住宅	1,911	0.4	1,612	0.3	△ 298	△ 15.6
事業用	2,049	0.5	2,372	0.5	323	15.8
その他	19,910	4.9	24,829	5.0	4,919	24.7

完成工事高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)		当連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
完成工事高	441,286	100.0	439,955	100.0	△ 1,330	△ 0.3
居住用	418,870	94.9	413,034	93.9	△ 5,836	△ 1.4
戸建住宅	416,722	94.4	411,222	93.5	△ 5,500	△ 1.3
賃貸住宅(注1)	2,147	0.5	1,812	0.4	△ 335	△ 15.6
事業用	2,255	0.5	2,339	0.5	83	3.7
その他	20,159	4.6	24,581	5.6	4,421	21.9

(注1) 戸建住宅の区分には建築資材販売高(前連結会計年度 9百万円,当連結会計年度 5百万円)が含まれております。

受注工事残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (19.3.31)		当連結会計年度末 (20.3.31)		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
受注工事残高	442,576	100.0	501,183	100.0	58,607	13.2
居住用	437,578	98.9	495,904	99.0	58,325	13.3
戸建住宅	435,415	98.4	493,935	98.6	58,520	13.4
賃貸住宅	2,163	0.5	1,968	0.4	△ 194	△ 9.0
事業用	1,977	0.4	2,010	0.4	33	1.7
その他	3,020	0.7	3,268	0.6	248	8.2

不動産事業売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)		当連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
不動産事業売上高	93,872	100.0	171,343	100.0	77,470	82.5
不動産仲介	10,855	11.6	11,325	6.6	470	4.3
管理サービス	37,433	39.9	28,570	16.7	△ 8,863	△ 23.7
サブリース(注1)	33,377	35.5	27,959	16.3	△ 5,418	△ 16.2
一括借り上げ(注2)	2,174	2.3	89,640	52.3	87,465	-
住宅販売	48	0.1	-	-	△ 48	△ 100.0
賃貸事業	9,287	9.9	9,160	5.3	△ 127	△ 1.4
その他	695	0.7	4,687	2.8	3,991	573.8

(注1) 大東建託株式会社のサブリース契約による家賃収入等であります。

(注2) 大東建物管理株式会社の一括借り上げ契約による家賃収入等であります。

その他営業収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (18.4.1~19.3.31)		当連結会計年度 (19.4.1~20.3.31)		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
その他営業収益	29,156	100.0	29,746	100.0	589	2.0
金融事業	1,488	5.1	1,498	5.0	10	0.7
その他事業	27,668	94.9	28,248	95.0	579	2.1

【単体】受注・完成工事状況

受注工事高

(単位：百万円)

	前事業年度 (18.4.1~19.3.31)		当事業年度 (19.4.1~20.3.31)		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
受注工事高	414,372	100.0	498,607	100.0	84,235	20.3
居住用	392,412	94.7	471,405	94.5	78,992	20.1
賃貸住宅	390,350	94.2	469,734	94.2	79,383	20.3
事業用	2,062	0.5	1,671	0.3	△ 390	△ 19.0
その他	2,049	0.5	2,372	0.5	323	15.8
その他	19,910	4.8	24,829	5.0	4,919	24.7

完成工事高

(単位：百万円)

	前事業年度 (18.4.1~19.3.31)		当事業年度 (19.4.1~20.3.31)		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
完成工事高	440,880	100.0	439,964	100.0	△ 915	△ 0.2
居住用	418,464	94.9	413,043	93.9	△ 5,421	△ 1.3
賃貸住宅	416,174	94.4	411,177	93.5	△ 4,997	△ 1.2
事業用	2,289	0.5	1,866	0.4	△ 423	△ 18.5
その他	2,255	0.5	2,339	0.5	83	3.7
その他	20,159	4.6	24,581	5.6	4,421	21.9

受注工事残高

(単位：百万円)

	前事業年度末 (19.3.31)		当事業年度末 (20.3.31)		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
受注工事残高	442,440	100.0	501,083	100.0	58,643	13.3
居住用	437,442	98.9	495,804	99.0	58,362	13.3
賃貸住宅	435,279	98.4	493,836	98.6	58,557	13.5
事業用	2,163	0.5	1,968	0.4	△ 194	△ 9.0
その他	1,977	0.4	2,010	0.4	33	1.7
その他	3,020	0.7	3,268	0.6	248	8.2

不動産事業等売上高

(単位：百万円)

	前事業年度 (18.4.1~19.3.31)		当事業年度 (19.4.1~20.3.31)		増減	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
不動産事業等売上高	85,332	100.0	71,579	100.0	△ 13,753	△ 16.1
不動産仲介	4,545	5.3	4,799	6.7	254	5.6
管理サービス	37,197	43.6	28,381	39.6	△ 8,816	△ 23.7
サブリース	34,407	40.3	28,893	40.4	△ 5,514	△ 16.0
住宅販売	48	0.1	-	-	△ 48	△ 100.0
賃貸事業	6,925	8.1	6,955	9.7	30	0.4
その他	2,208	2.6	2,549	3.6	340	15.4

【経営指標】 通期実績と計画
 (建築事業関連指標)

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	(増減率)	21年3月期 (計画)	(増減率)
受注棟数(棟)	6,832	6,492	8,061	24.2%	9,360	16.1%
賃貸住宅	6,671	6,366	7,914	24.3%	9,200	16.2%
戸建住宅	68	68	57	△ 16.2%	60	5.3%
事業用	93	58	90	55.2%	100	11.1%
受注戸数(戸)	48,433	47,666	57,408	20.4%	66,800	16.4%
賃貸住宅	48,218	47,503	57,234	20.5%	66,600	16.4%
戸建住宅	72	72	58	△ 19.4%	60	3.4%
事業用	143	91	116	27.5%	140	20.7%
完成棟数(棟)	6,708	7,099	7,105	0.1%	7,750	9.1%
賃貸住宅	6,586	6,923	6,968	0.7%	7,600	9.1%
戸建住宅	76	92	62	△ 32.6%	70	12.9%
事業用	46	84	75	△ 10.7%	80	6.7%
完成戸数(戸)	48,992	51,497	50,887	△ 1.2%	55,780	9.6%
賃貸住宅	48,854	51,267	50,718	△ 1.1%	55,600	9.6%
戸建住宅	81	94	67	△ 28.7%	70	4.5%
事業用	57	136	102	△ 25.0%	110	7.8%

(不動産事業関連指標)

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	(増減率)	21年3月期 (計画)	(増減率)
仲介件数(件)	133,662	146,610	159,435	8.7%	182,000	14.2%
居住用	128,873	141,778	155,253	9.5%	177,240	14.2%
事業用	4,789	4,832	4,182	△ 13.5%	4,760	13.8%
期末みなし共済会入居率(注)						
居住用	97.0%	96.6%	96.4%	-	96.5%	-
事業用	95.1%	95.8%	95.5%	-	96.0%	-
管理棟数(棟)	81,911	88,530	95,078	7.4%	102,120	7.4%
居住用	58,581	65,374	72,083	10.3%	79,050	9.7%
事業用	23,330	23,156	22,995	△ 0.7%	23,070	0.3%
管理戸数(戸)	443,751	493,829	542,192	9.8%	593,000	9.4%
居住用	404,145	454,177	502,568	10.7%	553,280	10.1%
事業用	39,606	39,652	39,624	△ 0.1%	39,720	0.2%

(注) 入居率=100% - (空室物件借上家賃支払額/家賃総額 (%))

(その他主要指標)

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	(増減率)	21年3月期 (計画)	(増減率)
貸家着工戸数(戸)	517,999	537,943	-	-	-	-
当社着工戸数	49,823	48,317	-	-	-	-
当社シェア	9.6%	9.0%	-	-	-	-
要員(人)						
連結総人員	10,439	11,197	12,637	12.9%	13,500	6.8%
単体総人員	7,280	7,821	8,912	13.9%	9,520	6.8%
建築営業担当者(注)	2,579	2,985	3,087	3.4%	3,200	3.7%
テナント営業担当者	741	759	959	26.4%	955	△ 0.4%
設備投資額(百万円)						
連結	2,817	953	934	△ 2.0%	600	△ 35.8%
単体	600	306	248	△ 18.8%	100	△ 59.8%
減価償却費(百万円)						
連結	4,725	3,527	3,454	△ 2.1%	2,800	△ 18.9%
単体	2,072	1,815	1,689	△ 7.0%	1,600	△ 5.3%

(注) 平成18年3月期及び平成19年3月期については建築営業担当者数には建築営業課長を含んでおりますが、平成20年3月期及び平成21年3月期(計画)は、完全マネージャー型に移行したため建築営業担当者数には建築営業課長を含めておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、好調な企業業績に支えられ緩やかな景気回復が継続していましたが、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱、原油価格や原材料価格の高騰、円高などにより、成長鈍化が懸念されております。

また、住宅業界におきましては、平成 19 年 6 月 20 日施行の改正建築基準法における建築確認審査の大幅遅延による新設住宅着工戸数の大幅な減少（「平成 19 年度 4 月～2 月の住宅着工戸数」全体：前年同期比 19.7%減、貸家：前年同期比 19.7%減）、さらに建設用資材の高騰、金融市場の混乱や景気の先行き不安に伴う住宅投資意欲の低下など、業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境下にあつて、当社の連結業績は、売上高につきましては、6,410 億 45 百万円（前期比 13.6%増）となりました。利益面では、営業利益 662 億 95 百万円（前期比 8.7%減）、経常利益 696 億 9 百万円（前期比 5.5%減）、当期純利益 444 億 78 百万円（前期比 6.3%増）を計上いたしました。

次期の連結業績につきましては、以下の通りです。

（単位：百万円）

	平成 21 年 3 月期 見通し	平成 20 年 3 月期 実績	増減率
売上高	976,500	641,045	52.3%
完成工事高	483,000	439,955	9.8%
不動産事業売上高	471,900	171,343	175.4%
その他営業収益	21,600	29,746	△27.4%
売上総利益	188,000	187,121	0.5%
完成工事総利益	149,400	141,889	5.3%
不動産事業総利益	32,600	28,054	16.2%
その他営業総利益	6,000	17,177	△65.1%
営業利益	66,800	66,295	0.8%
経常利益	71,100	69,609	2.1%
当期純利益	41,100	44,478	△7.6%

【セグメント別の状況】

①建設事業

主力の建設事業につきましては、営業担当者の積極的な人員増強・育成強化に取り組みました。また、4 月より 3 地域営業本部 16 営業部体制（前期は 1 営業本部 14 営業部）とし、拠点数を 199 支店（前期 188 支店）に拡大するなど営業力の強化に注力しました。その結果、連結ベースの受注高は前期比 22.0%増の 4,985 億 57 百万円となりました。

一方、完成工事高は、改正建築基準法に伴う着工遅延の影響もあり、計画を約 50 億円下回る 4,399 億 55 百万円（前期比 0.3%減）となりました。完成工事総利益率につきましては、資材高騰による原価アップ要因があったものの受注時の粗利益率改善等により、前期比 1.6 ポイント改善の 32.3%となりました。

今後も引き続き、営業担当者の育成強化に注力するとともに、「賃貸経営受託システム」による建物賃貸事業支援サービスの向上、賃貸需要に合致した商品の供給に努めて参ります。なお、通期の単体ベースでの受注高は、5,800 億円を見込んでおります。

②不動産事業

不動産事業におきましては、新規供給物件及び管理戸数の増加に対応するため入居者斡旋の営業担当者数を増強するとともに、入居希望者の物件検索におけるインターネット活用の増加傾向に対応するため、当社物件検索サイト「いい部屋ネット」の改善・強化等に努めました。その結果、単体での入居者斡旋件数は前期比 8.7% 増加の 159,435 件となり、居住用入居率は前期比 0.2 ポイント低下の 96.4%、事業用入居率においては、前期比 0.3 ポイント低下の 95.5% となりましたが引き続き高水準を維持することが出来ました。

また、「賃貸経営受託システム」による一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建物管理の家賃収入が増加したことなどから不動産事業売上高は 1,713 億 43 百万円（前期比 82.5% 増）となりました。

今後は、入居斡旋営業担当者の育成強化、インターネット検索サイト「いい部屋ネット」の情報充実化、不動産業者との連携強化等に引き続き注力すると共に、ペット共生物件の供給や連帯保証人不要制度を活用するなど入居者層の拡大を図り、高い入居率の維持に努めて参ります。

③その他事業

その他営業収益は 297 億 46 百万円（前期比 2.0% 増）となりました。これは全国で LP ガス供給事業行うガスパルの供給戸数が増加したことや高齢者介護事業（デイサービス）を展開しているケアパートナーの施設数が増加したこと、マレーシアホテルの営業収入向上等によるものです。

ガスパルにおける LP ガスの供給戸数は、3 月末時点で 3 万戸を超えました。次期末には、5 万 8 千戸の供給を計画しています。また、ケアパートナーの稼働中施設は、3 月末時点で全国 55 カ所となりました。次期は、更に 4 施設を開業し、全国で 59 施設とする予定です。

なお、大東共済会による賃貸建物空室時の賃料収入保証事業は、改正保険業法の施行（平成 18 年 4 月 1 日）に伴い、大東建物管理による一括借り上げ方式に切り替えていくこととしました。また、平成 18 年 7 月 3 日以降、賃貸建物の建築請負契約を締結するに際して、「賃貸経営受託システム」（一括借り上げ制度）をご提案しております。また、大東共済会に加入いただいていたお客様は、平成 20 年 2 月より、大東建物管理による一括借り上げにほぼ全戸数切り替えが完了しました。大東共済会は、平成 20 年 4 月 1 日に大東建物管理を存続会社とする吸収合併方式により、大東建物管理と合併いたしました。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 270 億 12 百万円増加し、2,082 億 47 百万円となりました。

なお、当連結貸借対照表において、現金預金の対前連結会計年度比増減が 630 億 75 百万円減少しておりますが、主として、企業会計上で有価証券として扱われる国内譲渡性預金を 950 億円購入したことによるものであります。

国内譲渡性預金は取得日から 3 ヶ月以内に償還期限が到来し、且つ価格変動リスクが僅少な短期投資であるため、キャッシュ・フロー計算書上においては現金同等物として計上しております。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは 254 億 89 百万円の獲得となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が 767 億 21 百万円（前期比 4.8% 増）であるのに対し、未成工事受入金の減少額 101 億 25 百万円、営業貸付金の増加による支出額 127 億 65 百万円、及び法人税等の支払額 301 億 86 百万円があったこと等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは 124 億 26 百万円の獲得となりました。これは主に上海ガーデンプラザ売却による増加額 206 億 43 百万円の収入があったのに対し、定期預金の預入・払戻による純支出額が 52 億 16 百万円あったこと及び保証金の差入が 27 億 97 百万円あったこと等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 107 億 46 百万円の使用となりました。これは主に配当金の支払いとして 119 億 67 百万円支出したこと等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	58.8	56.0	55.0	58.0	55.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	138.2	135.6	167.2	141.5	115.6
債務償還年数 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,081.3	4,051.6	14,418.3	11,681.0	7,678.9

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 ※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、平成20年1月4日付「本日の報道について」にて、大株主の当社株式売却意向を受けて企業価値向上の観点から資本政策について総合的な検討を行っていることを発表しております。

また、平成20年3月21日付「平成20年3月期配当予想に関するお知らせ」にて、仮に企業価値・株主共同の利益に適う何らかの資本政策に関する施策が実施される場合には、平成20年3月末の配当を無配とさせて頂くことがあるが、配当を実施する場合には、自己株式取得枠の未消化分について、特別配当として配当に上乗せすることとし、配当予想額を180円とすることを発表しております。

さらに、平成20年4月18日付「資本政策に関する検討状況のお知らせ」にて、資本政策について5月末を目処に検討を進めることを発表しております。

資本政策の検討は、外部専門家のアドバイスを取り入れて企業価値向上の観点から鋭意行っておりますが、サブプライム問題に端を発する昨今の資本市場、金融市場の不透明感などにより結論に至っておりません。また、これに伴い平成20年3月期配当についても決定しておらず、平成20年3月期配当及び平成21年3月期配当予想は未定としております。

平成20年3月期配当及び平成21年3月期配当予想につきましては、決定次第、お知らせする予定です。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を含む連結対象会社 18 社で構成され、建物賃貸事業によって土地活用を考える土地所有者に対し、建物賃貸事業の企画・建築・不動産の仲介・不動産管理までを総合的に提供すると共に、関連事業も積極的に取り組んでおります。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

建設事業…………… 当社は、企画提案すると共に建築請負契約を締結し、設計及び施工を行っております。大東建設株式会社は、当社が施工する建築工事の一部の請負を行っております。また、当社の建築工事に要する資材の一部を、大東スチール株式会社が当社に供給しております。

不動産事業

不動産の仲介…………… 当社が建設した賃貸建物に対し、当社及びハウコム株式会社は入居者の仲介斡旋を行っております。また、ハウコム株式会社は、当社が建設した賃貸建物以外の一般の賃貸住宅の仲介も行っております。

不動産管理…………… 当社は、家主と賃貸建物管理委託契約を締結し、家主に代わって家賃回収・建物管理等を行っております。なお、当社が受託した建物管理業務の一部を大東建物管理株式会社に委託しております。

不動産賃貸…………… 大東建物管理株式会社は、新たに導入した「賃貸経営受託システム」において、家主と一括借上契約を締結し、一括借上事業を行っております。また、入居者と転賃借契約を締結し、不動産賃貸事業を行っております。

金融事業…………… 大東ファイナンス株式会社は、建築資金融資（金融機関から長期融資が実行される迄のつなぎ融資）等を行っております。

その他事業…………… 1) 当社は、当社の指定する居住用標準型賃貸建物に対して建物完成引渡し後 90 日を経過して空家があった場合に家賃の 90%相当額の家賃保証を、また事業用標準型賃貸建物に対しては、建物完成引渡し時点において空家である場合、賃貸建物建設資金の利息部分負担として金利保証を行っていましたが、平成 20 年 2 月より大東建物管理株式会社による一括借上事業に移行し、新築時家賃保証事業は終了しております。

2) 大東共済会株式会社は、当社において建物賃貸事業を行う家主の方々の経営リスクを軽減するため、テナント退居時の空家（中途空家）となった場合の家賃保証を行い、中途空家となった時に家賃の 90%相当額の給付金を支払っていましたが、平成 20 年 2 月より大東建物管理株式会社による一括借上事業に移行し、賃料収入保証事業は終了しております。

3) ハウスリープ株式会社は、賃貸建物入居者の保証人受託等の事業を行うため、平成 19 年 9 月 3 日に設立しました。

4) ジューシー出版株式会社では、不動産情報誌の制作・販売及び不動産ポータルサイト「いい部屋ネット」の運営を行っております。

5) ケアパートナー株式会社は、在宅介護分野でデイサービスセンターを運営しております。

6) 株式会社ガスパルは、燃料（LPガス）の販売等を行っております。

7) 大東コーポレートサービス株式会社は、障害者雇用促進法に基づき設立された特例子会社であり、当社グループから業務を受託し、書類発送や印刷等を行っております。

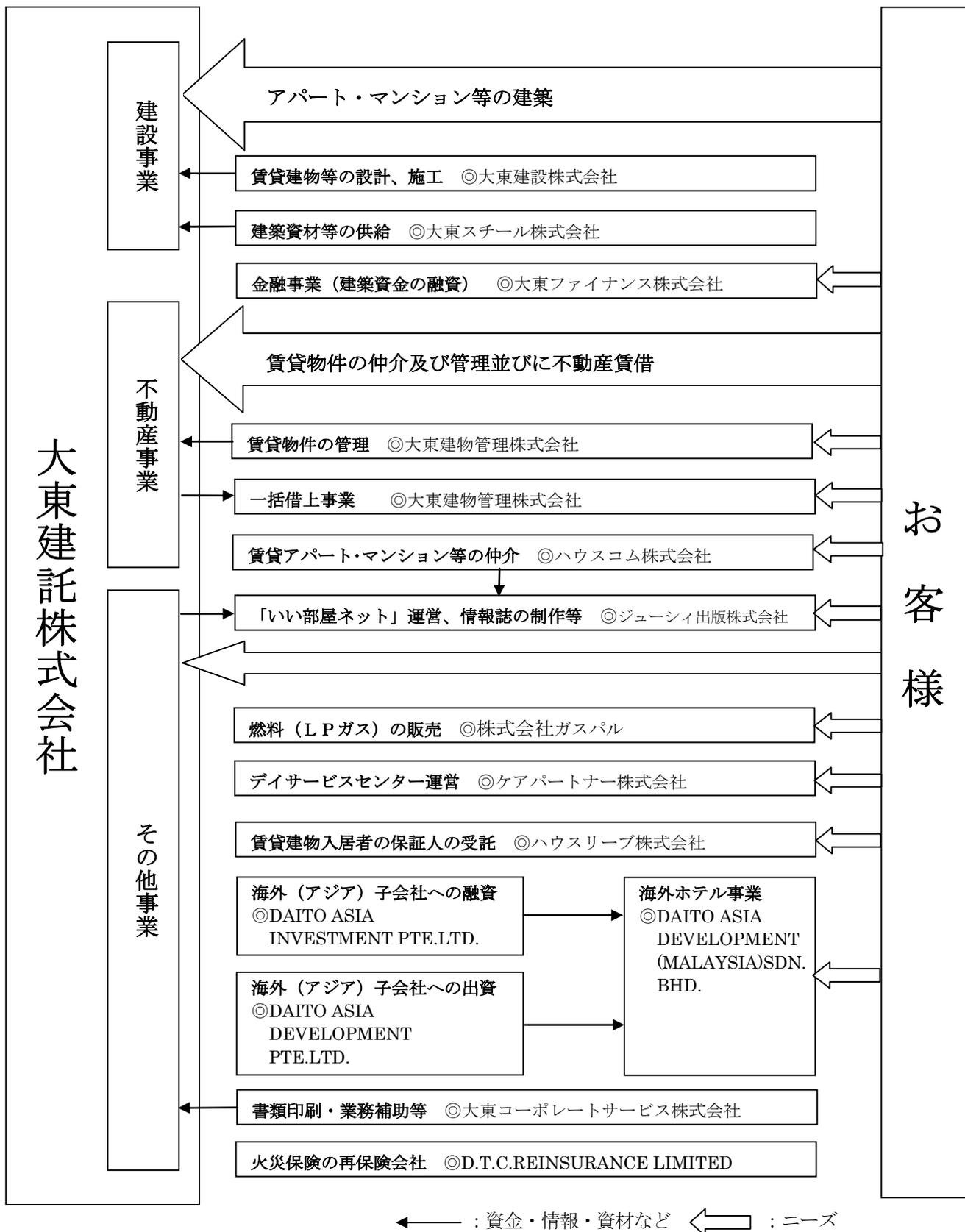
8) DAITO ASIA INVESTMENT PTE. LTD. は、海外不動産の運営を行っている会社に対して資金融資を行っております。

9) DAITO ASIA DEVELOPMENT PTE. LTD. は、海外不動産の運営を行っている会社に対し出資を行っております。

10) DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. は、マレーシアのクアラルンプールにおけるホテル事業を行っております。

11) D. T. C. REINSURANCE LIMITED は、火災保険の再保険会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針等

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「限りある大地の最有効利用を広範囲に創造し、実践して社会に貢献する」を経営理念として掲げております。この経営理念を具現化していくため、賃貸住宅分野において、土地所有者と入居者双方のニーズを最大限に活かし、良質な賃貸住宅の供給に努めると共に、その周辺分野へも事業拡大して参ります。

また、事業活動における具体的な指針とするため、当社では以下の5項目を経営実践方針として定めております。

- ①顧客第一主義に徹する（CS重視の経営）
- ②重点主義に徹する（経営資源の重点的な投入）
- ③現金取引主義を貫徹する（キャッシュ・フロー重視）
- ④高い生産性を背景とした高賃金主義に徹する（成果主義の人事処遇）
- ⑤顧客・社会の要請に合わせ、我社を創造・発展する（市場環境への適応）

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率10%以上を確保することを主要な経営指標目標として定めております。当期におきましては10.3%となっております。

(3) 中長期的な経営戦略と課題

① 中長期の経営戦略

土地の所有および相続に対する課税負担は依然として重く、土地の有効活用を求めるニーズは底堅く推移しております。また昨今では、不動産価値の下落リスクや高額な住宅ローンを伴う住宅購入よりも、居住者のライフスタイル・価値観に合わせた賃貸住宅のメリットが見直され積極的な賃貸派が増加しつつあるといわれています。

このような状況の中、当社グループは、賃貸住宅の分野でのシェア拡大に注力して参ります。中長期経営目標として、貸家住宅着工戸数において平成23年3月期までにシェア15%（平成19年度4～2月シェア10.5%）を獲得することを設定しております。当社グループは、「賃貸建物経営の全てをお任せいただく」独自の「賃貸経営受託システム」を通して、土地所有者の方からお預かりした資産（賃貸建物）の効率化を追求し、お客様にとって価値ある資産運用の提供に努めて参ります。また、賃貸市場の競争激化の中、入居者の方からも選ばれる企業となるため、エリア内の市場特性に合致した商品の供給、入居者ニーズを取り込んだサービスの提供等、各種施策を積極的に実施して参ります。

② 事業に関するリスクについて

当社グループのコアビジネスである賃貸住宅分野においては以下のようなリスクがあります。

当社グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フロー等の業績について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 原材料費の高騰による原価の上昇、利益率の低下

当社は、賃貸建物の建設において、当社が元請けとなり、当社の現場監督（施工技術者）が直接施工業者に分離分割発注を行い、完成工事原価の抑制を実施しております。しかしながら、各種建設資材の価格上昇が施工業者への発注単価の上昇要因となり、原価上昇懸念となる可能性があり、売上総利益率が低下することがあります。

2. 相続税及び土地関連税制の変更による業績低下

当社は、土地所有者に土地有効活用として賃貸マンション・アパートの建設を提案するコンサルティング営業を行い、建設受注を獲得しています。現在の税制において土地有効活用の有効な手段は、建物賃貸事業経営とされており、土地所有者が賃貸マンション・アパートを建設し建物賃貸事業を行う最大の理由に、相続税及び固定資産税等の税務対策があげられています。従って、土地に対する相続税や固定資産税等を緩和する政策の実施や法令の変更があった場合、建設受注獲得に影響があり業績が低下することがあります。

3. 金利の急上昇による受注キャンセル

土地所有者が建物賃貸事業を行う際、建物の建築代金は金融機関から借入れにて調達することが一般的であります。現在、長期金利は、依然、低金利状況が続いており、家賃相場が弱含みの中でも一定の事業利回りが確保されるため、土地所有者が建物賃貸事業に踏み切るひとつの要因となっています。金利が急激に上昇した場合、施工準備中の物件では、採算悪化を懸念した土地所有者が発注キャンセルを申し出るケースや建築プランの見直しが必要となるケースが発生する懸念があります。その際、受注高や完成工事高の計画が未達となる場合があります。

4. 法施行・法改正等に伴う経費増

当社は、建設業許可、建築士事務所登録、宅地建物取引業免許および貸金業などの許認可を受けて事業を展開し、またこれらの関連法令をはじめその他各種の法令に基づいた企業活動を行っています。これらの規制を順守するためにコーポレートガバナンス及びコンプライアンス推進体制を強化していますが、これらの法令等の規制を順守できなかった場合や新たな法規制等が施行された場合、事業活動が制限され、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5. 個人情報の漏洩等のリスク

当社の事業活動において土地所有者や入居者などさまざまなお客様の個人情報をお預かりしています。個人情報保護には特に配慮し対策を進め事業活動を行っています。万一個人情報の漏洩等があれば、信用を大きく毀損することとなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③ 対処すべき課題

1. 当社グループが行っている「賃貸経営受託システム」による一括借り上げ事業において、入居率の低下、空室の増加は、事業収支の悪化を招き、更には、土地所有者への建物賃貸事業に対する意欲の低下により受注実績に影響します。
そのため、当社では入居率の動向を注意深くチェックしており、低下傾向が続いた場合は、入居率の回復を図るため社内に入居者斡旋営業部門の増強策を実施致します。また、高い入居率を維持するため、入居者の快適性・利便性を追求し、長くお住まい頂ける管理サービスを提供して参ります。
2. 土地所有者が建物賃貸事業を行う際、建物の建築代金は金融機関から借入れにて調達することが一般的であります。今後、金融情勢の変化により、金融機関による事業融資の貸し渋りが発生した場合、施工準備中の物件では、着工の遅れや受注キャンセルとなるケースが発生する恐れがあります。その結果、受注高や完成工事高の計画が未達となる場合があります。当社は、金融市場の動向に注視し、「賃貸経営受託システム」による賃貸事業の安全性・優位性を金融機関に理解いただくため、金融機関との友好関係構築に注力して参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前連結会 計年度比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産		320,631	67.73	401,879	74.56	81,247
現金及び預金		185,342		122,266		△ 63,075
完成工事未収入金等		17,337		33,259		15,922
有価証券		24,981		116,590		91,609
未成工事支出金		21,156		16,629		△ 4,527
その他たな卸資産		4,187		4,766		578
前払費用		—		33,359		33,359
繰延税金資産		7,437		9,421		1,983
営業貸付金		46,271		59,036		12,765
その他		14,235		6,890		△ 7,344
貸倒引当金		△ 318		△ 342		△ 24
II 固 定 資 産		152,754	32.27	137,116	25.44	△ 15,637
有形固定資産		84,491	17.85	75,124	13.94	△ 9,366
建物・構築物		54,318		45,102		△ 9,216
工具器具・備品		3,726		3,056		△ 670
土地	※4	42,355		42,490		135
その他		673		630		△ 42
減価償却累計額		△ 16,581		△ 16,155		426
無形固定資産		1,137	0.24	523	0.10	△ 614
投資その他の資産		67,125	14.18	61,468	11.40	△ 5,656
投資有価証券	※1	35,106		25,231		△ 9,875
	※2					
劣後債	※3	6,503		6,503		—
繰延税金資産		1,181		7,488		6,307
再評価に係る繰延税金資産	※4	4,923		4,923		—
保険積立金		449		413		△ 36
その他		21,084		19,076		△ 2,008
貸倒引当金	※3	△ 2,124		△ 2,168		△ 43
資 産 合 計		473,386	100.00	538,996	100.00	65,610

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前連結会 計年度比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債		174,291	36.82	184,793	34.29	10,502
工事未払金等		29,861		27,303		△ 2,557
未払法人税等		21,975		26,940		4,964
未成工事受入金		52,491		42,365		△ 10,125
前受金		—		43,128		43,128
預り金		28,153		5,669		△ 22,484
賞与引当金		7,730		12,431		4,700
役員賞与引当金		78		—		△ 78
完成工事補償引当金		415		595		179
空家保証引当金		1,174		—		△ 1,174
その他の	※2	32,410		26,359		△ 6,051
II 固 定 負 債		23,979	5.06	52,772	9.79	28,793
長期預り保証金		—		39,745		39,745
退職給付引当金		5,933		6,989		1,055
役員退職慰労引当金		1,949		2,050		101
その他の		16,096		3,987		△ 12,109
負債合計		198,270	41.88	237,566	44.08	39,295
(純 資 産 の 部)						
I 株 主 資 本		272,500	57.57	306,232	56.82	33,731
資本金		29,060	6.14	29,060	5.39	—
資本剰余金		34,540	7.30	36,070	6.69	1,529
利益剰余金		216,762	45.79	249,273	46.25	32,510
自己株式		△ 7,863	△1.66	△ 8,172	△1.51	△ 308
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等		2,193	0.46	△ 5,346	△0.99	△ 7,540
その他有価証券評価差額金		8,884	1.88	1,814	0.34	△ 7,069
繰延ヘッジ損益		—	—	△ 425	△0.08	△ 425
土地再評価差額金	※4	△ 7,173	△1.52	△ 7,173	△1.33	—
為替換算調整勘定		482	0.10	438	0.08	△ 44
III 少 数 株 主 持 分		421	0.09	544	0.09	122
純資産合計		275,115	58.12	301,429	55.92	26,314
負債純資産合計		473,386	100.00	538,996	100.00	65,610

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前連結会 計年度比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	※1 ※2	564,316	100.00	641,045	100.00	76,729
完成工事高		441,286		439,955		△ 1,330
不動産事業売上高		93,872		171,343		77,470
その他営業収益		29,156		29,746		589
II 売上原価	※1 ※3 ※4	383,254	67.91	453,924	70.81	70,669
完成工事原価		305,829		298,065		△ 7,763
不動産事業売上原価		68,803		143,288		74,485
その他営業費用		8,622		12,569		3,947
売上総利益		181,061	32.09	187,121	29.19	6,059
完成工事総利益		135,457		141,889		6,432
不動産事業総利益		25,069		28,054		2,984
その他営業総利益		20,534		17,177		△ 3,357
III 販売費及び一般管理費	※1 ※3 ※4	108,413	19.22	120,825	18.85	12,412
営業利益		72,648	12.87	66,295	10.34	△ 6,352
IV 営業外収益	※5	1,629	0.29	3,793	0.59	2,163
受取利息		581		1,716		1,135
受取配当金		148		149		1
紹介料収入		82		129		46
為替差益		—		693		693
雑収入		818		1,104		286
V 営業外費用	※5	621	0.11	480	0.07	△ 141
経常利益		73,656	13.05	69,609	10.86	△ 4,047
VI 特別利益	※5	940	0.17	9,020	1.41	8,079
固定資産売却益		0		8,038		8,037
空家保証引当金戻入益		940		982		42
VII 特別損失	※5	1,372	0.24	1,908	0.30	535
固定資産売却損		0		0		△ 0
固定資産除却損		111		92		△ 19
投資有価証券評価損		4		1,798		1,793
減損損失		1,256		18		△ 1,238
税金等調整前当期純利益	※5	73,224	12.98	76,721	11.97	3,497
法人税等		31,272	5.55	32,120	5.01	847
法人税、住民税及び事業税		29,866		35,266		5,399
法人税等調整額		1,405		△ 3,146		△ 4,552
少数株主利益		127	0.02	122	0.02	△ 4
当期純利益		41,823	7.41	44,478	6.94	2,654

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	29,060	34,540	198,982	△ 19,140	243,444
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 5,757		△ 5,757
剰余金の配当			△ 5,735		△ 5,735
役員賞与金の支払(注)			△ 531		△ 531
当期純利益			41,823		41,823
自己株式の取得				△ 16,162	△ 16,162
自己株式の処分		4,038		11,381	15,419
自己株式の消却		△ 4,038	△ 12,019	16,057	—
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	17,779	11,276	29,056
平成19年3月31日残高 (百万円)	29,060	34,540	216,762	△ 7,863	272,500

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,668	△ 7,173	△ 863	△ 1,368	148	242,224
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				—		△ 5,757
剰余金の配当				—		△ 5,735
役員賞与金の支払(注)				—		△ 531
当期純利益				—		41,823
自己株式の取得				—		△ 16,162
自己株式の処分				—		15,419
自己株式の消却				—		—
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	2,216	—	1,346	3,562	272	3,835
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,216	—	1,346	3,562	272	32,891
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,884	△ 7,173	482	2,193	421	275,115

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (百万円)	29,060	34,540	216,762	△ 7,863	272,500
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 11,967		△ 11,967
当期純利益			44,478		44,478
自己株式の取得				△ 2,909	△ 2,909
自己株式の処分		1,529		2,600	4,130
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1,529	32,510	△ 308	33,731
平成20年3月31日残高 (百万円)	29,060	36,070	249,273	△ 8,172	306,232

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,884	—	△ 7,173	482	2,193	421	275,115
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当					—		△ 11,967
当期純利益					—		44,478
自己株式の取得					—		△ 2,909
自己株式の処分					—		4,130
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額)	△ 7,069	△ 425	—	△ 44	△ 7,540	122	△ 7,417
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△ 7,069	△ 425	—	△ 44	△ 7,540	122	26,314
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,814	△ 425	△ 7,173	438	△ 5,346	544	301,429

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		73,224	76,721
減価償却費		3,527	3,454
減損損失		1,256	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)		189	67
賞与引当金の増減額(△は減少)	△	4,033	4,700
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		78	△ 78
空家保証引当金の増減額(△は減少)	△	1,036	△ 1,174
退職給付引当金の増減額(△は減少)		249	1,055
受取利息及び受取配当金	△	729	△ 1,866
支払利息		5	4
有価証券評価損		—	1,793
売上債権の増減額(△は増加)		6,458	△ 15,914
未成工事支出金の増減額(△は増加)		3,663	4,507
その他たな卸資産の増減額(△は増加)		731	△ 576
営業貸付金の増減額(△は増加)		6,675	△ 12,765
仕入債務の増減額(△は減少)		577	△ 2,560
未払金の増減額(△は減少)		1,039	110
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△	6,579	△ 10,125
未払消費税等の増減額(△は減少)		717	333
役員賞与の支払額	△	532	—
その他		2,919	6,379
小計		88,402	54,086
利息及び配当金の受取額		657	1,592
利息の支払額	△	5	△ 3
法人税等の支払額	△	28,749	△ 30,186
営業活動によるキャッシュ・フロー		60,305	25,489
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△	11,251	△ 13,319
定期預金の払戻による収入		10,143	8,102
有形固定資産の取得による支出	△	809	△ 860
有価証券の取得による支出	△	73,905	△ 106,813
有価証券の償還による収入		70,500	113,995
投資有価証券の取得による支出	△	8,371	△ 6,676
投資有価証券の売却による収入		59	49
保険積立金の解約による収入		—	36
保証金の差入による支出	△	1,013	△ 2,797
その他の投資活動による収入・支出(△)	※2	1,515	20,709
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 13,131	12,426

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の処分による収入		15,419	4,130
自己株式の取得による支出		△ 16,162	△ 2,909
配当金の支払額		△ 11,492	△ 11,967
その他の財務活動による収入・支出(△)		104	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 12,131	△ 10,746
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		91	△ 156
V 現金及び現金同等物の増加額		35,134	27,012
VI 現金及び現金同等物の期首残高		146,100	181,234
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	181,234	208,247

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 16社</p> <p>主要な連結子会社は、大東共済会株式会社、ハウスコム株式会社、大東建設株式会社、大東建物管理株式会社、上海大東建託有限公司であります。</p> <p>このうち大東建設株式会社については、平成18年4月1日付で大東住託株式会社から社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社</p> <p>非連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>TRANS-PAC HOUSING, INC.</p> <p>上記の非連結子会社1社は休眠会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 17社</p> <p>主要な連結子会社は、大東建物管理株式会社、ハウスコム株式会社、大東ファイナンス株式会社、大東建設株式会社であります。</p> <p>なお、平成19年9月3日付けで、ハウスリース株式会社を設立し、連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社</p> <p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおりであります。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名</p> <p>TRANS-PAC HOUSING, INC.</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名</p> <p>品川エネルギーサービス株式会社</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社1社及び関連会社1社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社のうち、ケアパートナー株式会社及び大東コーポレートサービス株式会社の決算日は、2月末日であり、在外連結子会社の決算日、は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては同決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社のうち、ケアパートナー株式会社、大東コーポレートサービス株式会社及びハウスリース株式会社の決算日は2月末日であり、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては同決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>ロ. デリバティブの評価基準</p> <p>ハ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法</p> <p>未成工事支出金…個別法に基づく原価法</p> <p>その他たな卸資産…主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法。また、在外連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	10～50年	構築物	10～60年	工具器具・備品	2～20年	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法。また、在外連結子会社については主として定額法。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～60年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p>	建物	10～50年	構築物	10～60年	工具器具・備品	2～20年
建物	10～50年													
構築物	10～60年													
工具器具・備品	2～20年													
建物	10～50年													
構築物	10～60年													
工具器具・備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、特別目的会社が発行した劣後債については、貸付金の貸倒れ等により特別目的会社の財務内容が悪化した場合のリスクに備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 当社及び一部の国内連結子会社は完成工事に係る瑕疵担保の費用等に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>空家保証引当金 当社は完成後未客付の物件及び家賃保証付の客付物件に対し、保証契約に基づいて支払う空家保証費等の支払いに備えるため、当連結会計年度末までの完成物件に対応する翌連結会計年度以降の支払見積額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益及びセグメント情報に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨オプション及び通貨スワップ並びに為替予約取引) ヘッジ対象 資材輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
イ. 完成工事高の収益計上基準	完成工事高の収益計上は、工事完成基準によっております。	同左
ロ. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。	同左
ハ. 親会社と連結子会社で会計処理基準が異なるもの	在外連結子会社が採用している会計処理基準は中華人民共和国等所在国で一般に公正妥当と認められている基準に準拠しております。なお、これらの会計処理基準は概ね親会社の基準と一致しており重要な差異はありません。	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ78百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、274,694百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<hr/> <hr/>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<hr/> <hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度まで流動資産のその他に含めて表示しておりました「前払費用」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「前払費用」は4,430百万円であります。 前連結会計年度まで流動負債のその他に含めて表示しておりました「前受金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「前受金」は7,629百万円であります。 前連結会計年度まで固定負債のその他に含めて表示しておりました「長期預り保証金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「長期預り保証金」は12,941百万円であります。 <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の雑収入に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末の「為替差益」は9百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																														
<p>※1. このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(宅地建物取引業法に基づく営業保証金)</td> <td style="text-align: right;">504百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(輸入資材の関税・消費税の納期限延長)</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社(SPC)を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">劣後債</td> <td style="text-align: right;">6,503百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,752百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td style="text-align: right;">5.07%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td style="text-align: right;">2034年11月～ 2039年3月</td> </tr> <tr> <td>SPCの貸付債権残高</td> <td style="text-align: right;">123,885百万円</td> </tr> <tr> <td>SPCの社債残高</td> <td style="text-align: right;">127,096百万円</td> </tr> </table> <p>SPC各社はそれぞれ社債を発行しており、当連結会計年度の社債残高は、SPCの決算書(6社)における社債残高の合計額108,295百万円と当連結会計年度に設立されたSPC(1社)が発行する社債発行総額18,801百万円の合計額であります。</p> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。</p>	投資有価証券(株式)	239百万円	投資有価証券		(宅地建物取引業法に基づく営業保証金)	504百万円	(輸入資材の関税・消費税の納期限延長)	695百万円	劣後債	6,503百万円	貸倒引当金	△1,752百万円	劣後債の保有割合	5.07%	償還期限	2034年11月～ 2039年3月	SPCの貸付債権残高	123,885百万円	SPCの社債残高	127,096百万円	<p>※1. このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(宅地建物取引業法に基づく営業保証金)</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(輸入資材の関税・消費税の納期限延長)</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(未払金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(輸入資材の関税・消費税)</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 劣後債</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社(SPC)を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>顧客が当該アパートローンを利用する場合には、当社は当該金融機関等との協定により、当該SPCの発行する劣後債を購入することとなり、当該劣後債の購入状況等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">劣後債</td> <td style="text-align: right;">6,503百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,968百万円</td> </tr> <tr> <td>劣後債の保有割合</td> <td style="text-align: right;">5.07%</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td style="text-align: right;">2034年11月～ 2039年3月</td> </tr> <tr> <td>SPCの貸付債権残高</td> <td style="text-align: right;">116,195百万円</td> </tr> <tr> <td>SPCの社債残高</td> <td style="text-align: right;">120,123百万円</td> </tr> </table> <p>SPC各社はそれぞれ社債を発行しており、当連結会計年度の社債残高は、SPC(7社)の決算書における社債残高の合計額(120,123百万円)であります。</p> <p>劣後債の保有割合は、当初社債発行総額に対する当社の劣後債残高の割合であります。</p>	投資有価証券(株式)	239百万円	投資有価証券		(宅地建物取引業法に基づく営業保証金)	581百万円	(輸入資材の関税・消費税の納期限延長)	697百万円	対応する債務		その他(未払金)		(輸入資材の関税・消費税)	138百万円	劣後債	6,503百万円	貸倒引当金	△1,968百万円	劣後債の保有割合	5.07%	償還期限	2034年11月～ 2039年3月	SPCの貸付債権残高	116,195百万円	SPCの社債残高	120,123百万円
投資有価証券(株式)	239百万円																																														
投資有価証券																																															
(宅地建物取引業法に基づく営業保証金)	504百万円																																														
(輸入資材の関税・消費税の納期限延長)	695百万円																																														
劣後債	6,503百万円																																														
貸倒引当金	△1,752百万円																																														
劣後債の保有割合	5.07%																																														
償還期限	2034年11月～ 2039年3月																																														
SPCの貸付債権残高	123,885百万円																																														
SPCの社債残高	127,096百万円																																														
投資有価証券(株式)	239百万円																																														
投資有価証券																																															
(宅地建物取引業法に基づく営業保証金)	581百万円																																														
(輸入資材の関税・消費税の納期限延長)	697百万円																																														
対応する債務																																															
その他(未払金)																																															
(輸入資材の関税・消費税)	138百万円																																														
劣後債	6,503百万円																																														
貸倒引当金	△1,968百万円																																														
劣後債の保有割合	5.07%																																														
償還期限	2034年11月～ 2039年3月																																														
SPCの貸付債権残高	116,195百万円																																														
SPCの社債残高	120,123百万円																																														

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>※4. 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>※5. 保証債務 顧客（施主）の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。</p> <p>花巻信用金庫 89百万円</p> <p>※6. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="172 1473 775 1585"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>16,736 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,736 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	16,736 百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	16,736 百万円	<p>※4. 事業用土地の再評価</p> <p>同左</p> <p>※5. 保証債務</p> <p>顧客（施主）の金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。</p> <p>花巻信用金庫 87百万円</p> <p>当社は賃貸用共同住宅の建築を注文される顧客のために、金融機関等と連携して、金融機関等が設立した特別目的会社（SPC）を利用する証券化を前提としたアパートローンを斡旋しております。</p> <p>SPCの当該金融機関等からの借入に対し、保証を行っております。</p> <p>バイエリッシュ・ヒポ・フェラインス銀行 1,451百万円</p> <p>※6. 当座貸越契約</p> <p>当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="845 1473 1449 1585"> <tr> <td>当座貸越限度額の総額</td> <td>16,700 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>16,700 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	16,700 百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	16,700 百万円
当座貸越限度額の総額	16,736 百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引額	16,736 百万円												
当座貸越限度額の総額	16,700 百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引額	16,700 百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>※1. 大東共済会(株)の営業収益15,391百万円は、売上高の「その他営業収益」として表示し、また、これに対応する営業費用は販売費及び一般管理費の区分の各項目に含めて表示しております。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の区分に含めて表示した金額は、12,963百万円であります。</p> <p>※2. 金融事業を営む連結子会社(大東ファイナンス株式会社)について、セグメント情報においては、「金融事業」として区分掲記しておりますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他営業収益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「その他営業収益」に含めて表示した金額は、1,488百万円であります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">46,941百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,979百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,589百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">571百万円</td> </tr> <tr> <td>空家保証費</td> <td style="text-align: right;">13,205百万円</td> </tr> <tr> <td>空家保証引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">713百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	46,941百万円	賞与引当金繰入額	2,979百万円	役員賞与引当金繰入額	78百万円	退職給付費用	1,589百万円	役員退職慰労引当金繰入額	60百万円	貸倒引当金繰入額	571百万円	空家保証費	13,205百万円	空家保証引当金繰入額	142百万円	研究開発費	713百万円	<p>※1. 大東共済会(株)の営業収益12,795百万円は、売上高の「その他営業収益」として表示し、また、これに対応する営業費用は販売費及び一般管理費の区分の各項目に含めて表示しております。</p> <p>なお、販売費及び一般管理費の区分に含めて表示した金額は、12,576百万円であります。</p> <p>※2. 金融事業を営む連結子会社(大東ファイナンス株式会社)について、セグメント情報においては、「金融事業」として区分掲記しておりますが、連結損益計算書においては金額の重要性が乏しいため、「その他営業収益」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「その他営業収益」に含めて表示した金額は、1,498百万円であります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">54,220百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,125百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,541百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">440百万円</td> </tr> <tr> <td>空家保証費</td> <td style="text-align: right;">12,659百万円</td> </tr> </table> <p>※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">722百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	54,220百万円	賞与引当金繰入額	7,125百万円	退職給付費用	1,541百万円	役員退職慰労引当金繰入額	99百万円	貸倒引当金繰入額	440百万円	空家保証費	12,659百万円	研究開発費	722百万円
従業員給料手当	46,941百万円																																
賞与引当金繰入額	2,979百万円																																
役員賞与引当金繰入額	78百万円																																
退職給付費用	1,589百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	60百万円																																
貸倒引当金繰入額	571百万円																																
空家保証費	13,205百万円																																
空家保証引当金繰入額	142百万円																																
研究開発費	713百万円																																
従業員給料手当	54,220百万円																																
賞与引当金繰入額	7,125百万円																																
退職給付費用	1,541百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	99百万円																																
貸倒引当金繰入額	440百万円																																
空家保証費	12,659百万円																																
研究開発費	722百万円																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>				<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>			
場所	用途	種類	金額 (百万円)	場所	用途	種類	金額 (百万円)
ガスパル 各営業所	遊休資産	リース資産	1,256	ハウスコム 各営業所	店舗	建物附属設備、 構築物、 工具器具・備品	18
<p>当社グループは、事業の種類別セグメント（建設事業、不動産事業、金融事業、その他事業）を基礎に各事業におけるキャッシュ・フローの管理区分をグルーピングの単位としております。</p> <p>建設事業は主として支店別、その他事業は主として子会社別にグルーピングを行っており、このうちガス供給事業については拠点別にグルーピングを行っております。</p> <p>なお、本社事務所等は共用資産としております。</p> <p>当連結会計年度において、ガス供給事業の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,256百万円として特別損失に計上いたしました。なお、当該リース資産の減損損失の計算においては、未経過リース料の現在価値を当該リース資産の帳簿価額とみなし、正味売却価額を零として評価しております。</p>				<p>当社グループは、事業の種類別セグメント（建設事業、不動産事業、金融事業、その他事業）を基礎に各事業におけるキャッシュ・フローの管理区分をグルーピングの単位としております。</p> <p>建設事業は主として支店別、不動産事業は主として店舗別、その他事業は主として子会社別にグルーピングを行っております。</p> <p>不動産事業において営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗、並びに翌期移転することが決定しており、除却資産が生ずることが確実な店舗を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失18百万円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	126,643,932	—	2,800,000	123,843,932
合計	126,643,932	—	2,800,000	123,843,932
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	6,689,928	2,817,203	6,368,444	3,138,687
合計	6,689,928	2,817,203	6,368,444	3,138,687

(注) 1. 発行済株式の減少2,800,000株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,817,203株は、取締役会決議による自己株式取得による増加2,800,000株、単元未満株式の買取による増加17,203株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,368,444株は、ストックオプションの権利行使に伴う減少3,567,700株及び単元未満株式の買増請求による減少744株及び自己株式の消却による減少2,800,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,757	48.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	5,735	47.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,673	利益剰余金	47.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	123,843,932	—	—	123,843,932
合計	123,843,932	—	—	123,843,932
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	3,138,687	495,927	990,654	2,643,960
合計	3,138,687	495,927	990,654	2,643,960

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加495,927株は、取締役会決議による自己株式取得による増加479,600株、単元未満株式の買取による増加16,327株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少990,654株は、ストックオプションの権利行使に伴う減少989,200株及び単元未満株式の買増請求による減少1,454株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,673	47.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	6,294	52.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
未定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">185,342</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 4,107</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>181,234</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	185,342	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 4,107	現金及び現金同等物	<u>181,234</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">122,266</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 9,019</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">95,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>208,247</u></td> </tr> </table> <p>※2. その他投資活動による収入には以下の上海ガーデンプラザ売却によるキャッシュ・フローの増加額が含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売却額</td> <td style="text-align: right;">22,139</td> </tr> <tr> <td>諸経費</td> <td style="text-align: right;">△ 1,496</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;"><u>20,643</u></td> </tr> </table>	現金預金勘定	122,266	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 9,019	取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	95,000	現金及び現金同等物	<u>208,247</u>	売却額	22,139	諸経費	△ 1,496	差引	<u>20,643</u>
現金預金勘定	185,342																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 4,107																				
現金及び現金同等物	<u>181,234</u>																				
現金預金勘定	122,266																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 9,019																				
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	95,000																				
現金及び現金同等物	<u>208,247</u>																				
売却額	22,139																				
諸経費	△ 1,496																				
差引	<u>20,643</u>																				

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	50	50	0	1,581	1,604	23
	(2)社債	—	—	—	1,000	1,000	0
	(3)その他	2,495	2,496	0	—	—	—
	小計	2,545	2,546	1	2,581	2,605	23
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	4,341	4,332	△ 9	1,186	1,185	△ 1
	(2)社債	—	—	—	8,000	7,983	△ 16
	(3)その他	2,500	2,498	△ 1	9,000	8,993	△ 6
	小計	6,841	6,831	△ 10	18,187	18,163	△ 23
合計		9,387	9,378	△ 9	20,768	20,768	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	4,157	19,898	15,741	2,571	7,301	4,730
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	
小計		4,157	19,898	15,741	2,571	7,301	4,730
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	3,221	2,711	△ 509	3,701	3,240	△ 460
	(2)債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	13,014	12,770	△ 243	15,625	14,423	△1,201
	③その他	15,000	14,992	△ 7	—	—	—
(3)その他	—	—	—	812	804	△ 7	
小計		31,235	30,474	△ 760	20,139	18,469	△1,670
合計		35,392	50,373	14,980	22,710	25,770	3,060

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
譲渡性預金	—	95,000
劣後債 (注)	6,503	6,503
その他	87	42
計	6,590	101,546

(注) 連結貸借対照表においては、「劣後債」として区分表示しております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5 年以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	3,000	892	499	—	598	1,643	526	—
社債	1,998	7,920	—	9,355	11,992	7,684	—	10,251
その他	19,988	—	—	—	9,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	95,000	804	—	—
合計	24,986	8,813	499	9,355	116,590	10,132	526	10,251

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	441,286	93,872	1,488	27,668	564,316	—	564,316
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,442	29	6,726	10,198	(10,198)	—
計	441,286	97,314	1,517	34,395	574,514	(10,198)	564,316
営業費用	368,576	90,157	522	32,345	491,602	65	491,667
営業利益	72,709	7,157	995	2,049	82,912	(10,263)	72,648
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	59,380	102,386	50,618	45,216	257,601	215,785	473,386
減価償却費	426	2,235	0	840	3,502	25	3,527
減損損失	—	—	—	1,256	1,256	—	1,256
資本的支出	271	406	—	275	953	—	953

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	439,955	171,343	1,498	28,248	641,045	—	641,045
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,933	49	6,776	10,759	(10,759)	—
計	439,955	175,276	1,547	35,025	651,804	(10,759)	641,045
営業費用	369,184	169,920	741	35,361	575,207	(457)	574,749
営業利益	70,771	5,355	806	△336	76,597	(10,302)	66,295
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	63,334	135,208	64,284	41,260	304,088	234,907	538,996
減価償却費	455	2,155	0	818	3,429	24	3,454
減損損失	—	18	—	—	18	—	18
資本的支出	217	444	—	271	934	—	934

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の仲介、管理、賃貸に関する事業

金融事業 : 施主が金融機関から長期融資を実行されるまでの建築資金融資事業他

その他事業 : テナント退去時の空家に対する家賃保証事業、デイサービスセンター運営他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度 10,508 百万円、当連結会計年度 10,781 百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用、企業イメージの広告に要した費用及び空家保証費等であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 245,468 百万円、当連結会計年度 247,011 百万円であり、その主なものは、親会社での余剰運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

6. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「消去又は全社」の営業費用は 78 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,275.75円	1株当たり純資産額	2,482.56円
1株当たり当期純利益金額	345.59円	1株当たり当期純利益金額	367.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	342.20円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	366.20円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	41,823	44,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	41,823	44,478
期中平均株式数(千株)	121,020	121,099
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,198	360
(うち自己株式取得方式によるストック・オプション)	(1,198)	(360)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算発表の早期化を重視し決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 個別貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前事業年度比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産	294,232	65.17	314,283	67.80	20,051
現金及び預金	171,492		79,089		△ 92,403
完成工事未収入金	16,036		22,119		6,082
有価証券	16,990		116,590		99,599
販売用不動産	33		16		△ 16
未成工事支出金	19,830		15,686		△ 4,143
原材料	3,993		4,411		417
関係会社短期貸付金	48,168		61,241		13,073
前払費用	3,561		3,111		△ 450
繰延税金資産	7,198		9,565		2,367
前渡金	184		204		20
未収入金	5,461		941		△ 4,519
立替金	3,192		3,109		△ 83
その他	592		2,111		1,518
貸倒引当金	△ 2,502		△ 3,914		△ 1,412
II 固定資産	157,232	34.83	149,264	32.20	△ 7,968
有形固定資産	66,138	14.65	64,721	13.96	△ 1,417
建築物	24,698		23,394		△ 1,304
構築物	814		782		△ 31
車両運搬具	14		8		△ 5
工具器具・備品	424		348		△ 75
土地	40,186		40,186		—
無形固定資産	343	0.08	321	0.07	△ 21
借地権	10		10		—
水利権	141		123		△ 17
電話加入権	145		145		—
施設利用権	44		40		△ 3
その他	1		1		△ 0
投資その他の資産	90,751	20.10	84,221	18.17	△ 6,529
投資有価証券	34,362		24,409		△ 9,952
劣後債	6,503		6,503		—
関係会社株式	29,441		28,551		△ 890
繰延税金資産	1,741		7,937		6,195
再評価に係る繰延税金資産	4,923		4,923		—
差入保証金	10,161		9,021		△ 1,140
保険積立金	449		413		△ 36
その他	5,286		4,623		△ 662
貸倒引当金	△ 2,119		△ 2,163		△ 44
資産合計	451,465	100.00	463,548	100.00	12,082

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前事業年度比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債	174,543	38.66	174,865	37.72	321
工事未払金	31,081		27,583		△ 3,497
未払金	16,728		14,663		△ 2,065
未払法人税等	19,602		17,988		△ 1,614
未払消費税等	5,109		5,406		297
未成工事受入金	52,414		42,363		△ 10,051
前受金	5,519		2,263		△ 3,255
預り金	36,120		52,488		16,367
賞与引当金	6,180		10,684		4,503
役員賞与引当金	78		—		△ 78
完成工事補償引当金	412		592		180
空家保証引当金	1,174		—		△ 1,174
その他	120		830		709
II 固定負債	17,307	3.84	16,845	3.64	△ 462
長期預り保証金	10,069		8,537		△ 1,531
退職給付引当金	5,293		5,999		706
役員退職慰労引当金	1,944		2,038		93
その他	—		270		270
負債合計	191,850	42.50	191,710	41.36	△ 140
(純資産の部)					
I 株主資本	257,903	57.12	277,622	59.89	19,718
資本金	29,060	6.43	29,060	6.27	—
資本剰余金	34,540	7.65	36,070	7.78	1,529
利益剰余金	202,165	44.78	220,663	47.60	18,497
自己株式	△ 7,863	△ 1.74	△ 8,172	△ 1.76	△ 308
II 評価・換算差額等	1,711	0.38	△ 5,784	△ 1.25	△ 7,495
その他有価証券評価差額金	8,884	1.97	1,814	0.39	△ 7,069
繰延ヘッジ損益	—	—	△ 425	△ 0.09	△ 425
土地再評価差額金	△ 7,173	△ 1.59	△ 7,173	△ 1.55	—
純資産合計	259,614	57.50	271,837	58.64	12,222
負債純資産合計	451,465	100.00	463,548	100.00	12,082

(2) 個別損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前事業年度比
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高	526,212	100.00	511,543	100.00	△ 14,669
完成工事高	440,880		439,964		△ 915
不動産事業等売上高	85,332		71,579		△ 13,753
II 売上原価	377,808	71.80	362,896	70.94	△ 14,911
完成工事原価	307,626		299,924		△ 7,702
不動産事業等売上原価	70,181		62,971		△ 7,209
売上総利益	148,404	28.20	148,647	29.06	242
完成工事総利益	133,253		140,039		6,786
不動産事業等売上総利益	15,151		8,607		△ 6,543
III 販売費及び一般管理費	85,768	16.30	97,886	19.14	12,117
営業利益	62,636	11.90	50,761	9.92	△ 11,875
IV 営業外収益	1,795	0.34	3,661	0.72	1,865
受取利息	435		993		558
有価証券利息	272		937		665
受取配当金	265		756		490
紹介料収入	82		129		46
雑収入	738		844		105
V 営業外費用	403	0.07	329	0.07	△ 74
経常利益	64,027	12.17	54,092	10.57	△ 9,935
VI 特別利益	940	0.18	982	0.19	42
空家保証引当金戻入益	940		982		42
VII 特別損失	608	0.12	2,788	0.54	2,180
固定資産売却損	0		—		△ 0
固定資産除却損	62		49		△ 12
投資有価証券評価損	4		1,798		1,793
関係会社株式評価損	541		940		399
税引前当期純利益	64,359	12.23	52,286	10.22	△ 12,073
法人税等	26,937	5.12	21,821	4.26	△ 5,116
法人税、住民税及び事業税	26,205		25,239		△ 966
法人税等調整額	732		△ 3,418		△ 4,150
当期純利益	37,422	7.11	30,465	5.96	△ 6,957

(3) 個別株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準 備金	その他 資本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
						中間配当 積立金	別途積 立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	29,060	34,540	—	34,540	7,265	335	151,300	29,884	188,785	△19,140	233,246
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)				—				△5,757	△5,757		△ 5,757
剰余金の配当				—				△5,735	△5,735		△ 5,735
役員賞与金の支払 (注)				—				△ 529	△ 529		△ 529
別途積立金の積立 (注)				—			6,000	△6,000	—		—
中間配当積立金の取崩 (注)				—		△ 335		335	—		—
中間配当積立金の積立 (注)				—		5,952		△5,952	—		—
中間配当積立金の取崩				—		△5,735		5,735	—		—
当期純利益				—				37,422	37,422		37,422
自己株式の取得				—					—	△16,162	△16,162
自己株式の処分			4,038	4,038					—	11,381	15,419
自己株式の消却			△4,038	△4,038				△12,019	△12,019	16,057	—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)		—	—	—	—	△118	6,000	7,498	13,380	11,276	24,656
平成19年3月31日残高 (百万円)	29,060	34,540	—	34,540	7,265	216	157,300	37,383	202,165	△7,863	257,903

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	6,668	△ 7,173	△ 504	232,742
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)			—	△ 5,757
剰余金の配当			—	△ 5,735
役員賞与金の支払 (注)			—	△ 529
別途積立金の積立 (注)			—	—
中間配当積立金の取崩 (注)			—	—
中間配当積立金の積立 (注)			—	—
中間配当積立金の取崩			—	—
当期純利益			—	37,422
自己株式の取得			—	△ 16,162
自己株式の処分			—	15,419
自己株式の消却			—	—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額)	2,216	—	2,216	2,216
事業年度中の変動額合計 (百万円)	2,216	—	2,216	26,872
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,884	△ 7,173	1,711	259,614

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					中間配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	29,060	34,540	—	34,540	7,265	216	157,300	37,383	202,165	△ 7,863	257,903
事業年度中の変動額											
剰余金の配当				—				△11,967	△11,967		△11,967
中間配当積立金の取崩				—	△ 216			216	—		—
当期純利益				—				30,465	30,465		30,465
自己株式の取得				—					—	△ 2,909	△ 2,909
自己株式の処分			1,529	1,529					—	2,600	4,130
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,529	1,529	—	△ 216	—	18,714	18,497	△ 308	19,718
平成20年3月31日残高 (百万円)	29,060	34,540	1,529	36,070	7,265	—	157,300	56,098	220,663	△ 8,172	277,622

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	8,884	—	△ 7,173	1,711	259,614
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				—	△ 11,967
中間配当積立金の取崩				—	—
当期純利益				—	30,465
自己株式の取得				—	△ 2,909
自己株式の処分				—	4,130
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 7,069	△ 425	—	△ 7,495	△ 7,495
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△ 7,069	△ 425	—	△ 7,495	12,222
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,814	△ 425	△ 7,173	△ 5,784	271,837

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

・ 監査役候補

監査役※ 村田 浩治 (重任) (現非常勤監査役)

※会社法第2条第16号に規定する社外監査役であります。

3. 就任予定日

平成20年6月26日付予定